

年 月 日

平成 年分の所得税の確定申告書A

住所 (又は居所)	〒	フリガナ	
			氏名
平成 年 1月1日 の住所	性別		世帯主の氏名
	男 女		世帯主との続柄
		生年月日	電話番号
		自宅・勤務先・携帯	

第一表 (平成二十年分以降用)

(単位は円)

収入金額等	給与	⑦	
	雑	公的年金等	⑧
		その他	⑨
	配当	⑩	
	一時	⑪	
所得金額	給与	①	
	雑	②	
	配当	③	
	一時	④	
	合計 (①+②+③+④)	⑤	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑥	
	小規模企業共済等掛金控除	⑦	
	生命保険料控除	⑧	
	地震保険料控除	⑨	
	寡婦、寡夫控除	⑩	0000
	勤労学生、障害者控除	⑪	0000
	配偶者控除	⑫	0000
	配偶者特別控除	⑬	0000
	扶養控除	⑭	0000
	基礎控除	⑮	0000
	⑥から⑮までの計	⑯	
	雑損控除	⑰	
	医療費控除	⑱	
	寄附金控除	⑲	
	合計 (⑯+⑰+⑱+⑲)	⑳	

税金の計算	課税される所得金額 (⑤-⑳)	㉑	000
	上の㉑に対する税額	㉒	
	配当控除	㉓	
	(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除	㉔	
	政党等寄附金特別控除	㉕	
	住宅耐震改修特別控除	㉖	
	電子証明書等特別控除	㉗	
	差引所得税額 (㉒-㉓-㉔-㉕-㉖-㉗)	㉘	
	災害減免額 外国税額控除	㉙	
	源泉徴収税額	㉚	
申告納税額	納める税金	㉛	00
	還付される税金 (㉙-㉚-㉛)	㉜	△
その他	配偶者の合計所得金額	㉝	
	雑所得・一時所得の 源泉徴収税額の合計額	㉞	
	未納付の源泉徴収税額	㉟	
延納の届出	申告期限までに 納付する金額	㊱	00
	延納届出額	㊲	000
還受付される税金の場所	銀行 金庫・組合 農協・漁協		本店・支店 出張所 本所・支所
	郵便局 名等	預金 種類	普通 当座 納税準備 貯蓄
	口座番号 記号番号		

整理欄	区分	A B C D E F G H I J K
	異動管理	年 月 日 通信日付印 年 月 日
	納管	事績 住民 検算 一連番号

# 平成 年分の所得税の確定申告書A

## ○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

住所 \_\_\_\_\_

フリガナ \_\_\_\_\_  
氏名

⑥ 社会保険の種類	支払保険料	⑦ 掛金の種類	支払掛金
社会 保 険 料 控 除	円	小規模企業共済等掛金控除	円
合計		合計	

## ○ 所得の内訳 (源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は 給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	源泉徴収税額
		円	円
③⑩源泉徴収税額の合計額			円

⑧ 一般の 生命保険料の計	⑨ 地震保険料の計
円	円
個人年金 保険料の計	地震保険料の計
	旧長期損害保険料の計

⑩ 本人該当事項

寡婦(寡夫)控除       勤労学生控除  
 (  死別  生死不明      学校名 )  
 (  離婚  未帰還 )      ( )

⑪ 障害者控除

氏名 \_\_\_\_\_

⑫ 配偶者の氏名 \_\_\_\_\_ 生年月日 \_\_\_\_\_  配偶者控除  
 明・大昭・平 . . .  配偶者特別控除

扶養親族の氏名	続柄	生年月日	控除額
		明・大昭・平 . . .	万円
		明・大昭・平 . . .	
		明・大昭・平 . . .	
		明・大昭・平 . . .	

⑭ 扶養控除額の合計 \_\_\_\_\_ 万円

## ○ 雑所得(公的年金等以外)・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等
		円	円

⑬ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など

## ○ 特例適用条文等

\_\_\_\_\_

## ○ 住民税に関する事項

給与所得・公的年金等に係る所得以外の住民税の徴収方法の選択

給与から差引き(特別徴収)     自分で納付(普通徴収)

別居の控除対象配偶者・扶養親族の氏名・住所 氏名 \_\_\_\_\_ 住所 \_\_\_\_\_

配当に関する住民税の特例 \_\_\_\_\_ 円

非居住者の特例 \_\_\_\_\_

配当割額控除額 \_\_\_\_\_ 円

寄附金税額控除 都道府県、市区町村分 \_\_\_\_\_ 円 条例指定分 都道府県、市区町村 \_\_\_\_\_ 円

住所地の共同募金会、日赤支部分 \_\_\_\_\_ 円

⑮ 医療費控除

支払医療費 \_\_\_\_\_ 円      保険金などで補てんされる金額 \_\_\_\_\_ 円

⑯ 寄附金控除

寄附先の所在地・名称 \_\_\_\_\_      寄附金 \_\_\_\_\_ 円

( 税 理 士 署 名 押 印 電 話 番 号 )

\_\_\_\_\_

税理士法第30条の書面提出有     税理士法第33条の2の書面提出有

第二表(平成二十年分以降用) 第二表は第一表と一緒に提出してください。○源泉徴収票 国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類はこの裏面にはってください。

年 月 日 平成 年分

A

第一表(住)

住 所 (又は居所)	〒	フリガナ	
平成 年 1月1日 の住所	氏名		性別 世帯主の氏名
			世帯主との続柄
		男 女	生年月日
			電話番号
		自 宅・勤務先・携 帯	
		-	

(単位は円)

収入金額等	給 与 ⑦			
	雑	公的年金等 ①		
		その他 ②		
	配 当 ③			
	一 時 ④			
所得金額	給 与 ①			
	雑 ②			
	配 当 ③			
	一 時 ④			
	合 計 (①+②+③+④) ⑤			
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除 ⑥			
	小規模企業共済等掛金控除 ⑦			
	生命保険料控除 ⑧			
	地震保険料控除 ⑨			
	寡婦、寡夫控除 ⑩		0000	
	勤労学生、障害者控除 ⑪		0000	
	配偶者控除 ⑫		0000	
	配偶者特別控除 ⑬		0000	
	扶 養 控 除 ⑭		0000	
	基 礎 控 除 ⑮		0000	
	⑥から⑮までの計 ⑯			
	雑 損 控 除 ⑰			
	医 療 費 控 除 ⑱			
	寄 附 金 控 除 ⑲			
	合 計 (⑯+⑰+⑱+⑲) ⑳			

税 金 の 計 算	課税される所得金額 (⑤-⑳)	⑳		000
	上の⑳に対する税額	㉑		
	配 当 控 除 ㉒	㉒		
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除 ㉓	㉓		
	政党等寄附金特別控除 ㉔	㉔		
	住宅耐震改修特別控除 ㉕	㉕		
	電子証明書等特別控除 ㉖	㉖		
	差引所得税額 (㉑-㉒-㉓-㉔-㉕-㉖) ㉗	㉗		
	災 害 減 免 額 外 国 税 額 控 除 ㉘	㉘		
	源泉徴収税額 ㉙	㉙		
申告納税額	納める税金 ㉚	㉚		00
	還付される税金 ㉛	㉛		
そ の 他	配偶者の合計所得金額 ㉜	㉜		
	雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額 ㉝	㉝		
	未納付の源泉徴収税額 ㉞	㉞		

住所 \_\_\_\_\_

フリガナ \_\_\_\_\_  
氏名

○ 所得の内訳（源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は 給与などの支払者の氏名・名称	収入金額 円	源泉徴収税額 円
③〇源泉徴収税額の合計額			円

○ 雑所得（公的年金等以外）・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額 円	必要経費等 円

○ 特例適用条文等

\_\_\_\_\_

○ 住民税に関する事項

給与所得・公的年金等に係る所得 以外の住民税の徴収方法の選択		<input type="checkbox"/> 給与から差引き (特別徴収) <input type="checkbox"/> 自分で納付 (普通徴収)	
別居の控除対象配偶者・ 扶養親族の氏名・住所	氏名	住所	
配当に関する住民税の特例	円		
非居住者の特例			
配当割額控除額			
寄附金 税額控除	都道府県、市区町村分 円	条例 指定分	都道府県 市区町村 円
	住所地の共同募金会、 日赤支部分		

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑥ 社会保険の種類	支払保険料 円	⑦ 掛金の種類	支払掛金 円
社会 保 険 料 控 除		小規模企業共済等掛金控除	
合計		合計	

⑧ 一般の 生命保険料の計	円	⑨ 地震保険料の計	円
個人年金 保険料の計		地震保険料の計	
		旧長期損害保険料の計	

本人該当事項

寡婦（寡夫）控除  
 死別  生死不明  
 離婚  未帰還

勤労学生控除  
 学校名 ( )

⑪ 障害者控除

氏名 \_\_\_\_\_

⑫ 配偶者の氏名 \_\_\_\_\_ 生年月日 明・大 昭・平 . .

配偶者控除  
 配偶者特別控除

⑭ 扶養親族の氏名	続柄	生年月日	控除額 万円
		明・大 昭・平 . .	
		明・大 昭・平 . .	
		明・大 昭・平 . .	
		明・大 昭・平 . .	

⑭ 扶養控除額の合計 \_\_\_\_\_ 万円

⑰ 雑損控除

損害の原因 \_\_\_\_\_ 損害年月日 . .

損害を受けた資産の種類など \_\_\_\_\_

損害金額 円	保険金などで補てんされる金額 円	差引損失額のうち 災害関連支出の金額 円

⑱ 医療費控除

支払医療費 \_\_\_\_\_ 円

保険金などで補てんされる金額 \_\_\_\_\_ 円

⑲ 寄附金控除

寄附先の所在地・名称 \_\_\_\_\_

寄附金 \_\_\_\_\_ 円

( 税 理 士 名 号 )  
 ( 氏 電 話 番 号 )

税理士法第30条の書面提出有  税理士法第33条の2の書面提出有

平成 年分の所得税の確定申告書A

住所 (又は居所)	〒	フリガナ	
	氏名		①
			性別 世帯主の氏名 世帯主との続柄
平成 年 1月 1日 の住所	男 女	生年月日	電話番号 自宅・勤務先・携帯

(単位は円)

収入金額等	給与	⑦		
	雑	⑧		
	配当	⑨		
	一時	⑩		
所得金額	給与	①		
	雑	②		
	配当	③		
	一時	④		
合計 (①+②+③+④)		⑤		
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑥		
	小規模企業共済等掛金控除	⑦		
	生命保険料控除	⑧		
	地震保険料控除	⑨		
	寡婦、寡夫控除	⑩	0000	
	勤労学生、障害者控除	⑪	0000	
	配偶者控除	⑫	0000	
	配偶者特別控除	⑬	0000	
	扶養控除	⑭	0000	
	基礎控除	⑮	0000	
	⑥から⑮までの計		⑯	
	雑損控除	⑰		
	医療費控除	⑱		
寄附金控除	⑲			
合計 (⑯+⑰+⑱+⑲)		⑳		

税金の計算	課税される所得金額 (⑤-⑳)	㉑	
	上の㉑に対する税額	㉒	
	配当控除	㉓	
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除	㉔	
	政党等寄附金特別控除	㉕	
	住宅耐震改修特別控除	㉖	
	電子証明書等特別控除	㉗	
	差引所得税額 (㉒-㉓-㉔-㉕-㉖-㉗)	㉘	
	災害減免額 外国税額控除	㉙	
	源泉徴収税額	㉚	
申告納税額	納める税金	㉛	00
	還付される税金	㉜	△
その他	配偶者の合計所得金額	㉝	
	雑所得・一時所得の源泉徴収税額の合計額	㉞	
	未納付の源泉徴収税額	㉟	
延納の届出	申告期限までに納付する金額	㊱	00
	延納届出額	㊲	000
還受付される税場の所	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	
	郵便局 名等	預金種類	普通 当座 納税準備 貯蓄
	口座番号	記号番号	
	記号番号		

○ 收受事実を確認されたい方は、收受日付印を押なつしますので、申告書提出時に請求してください (内容を証明するものではありません。)

※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。

○ 所得税の申告書を提出される方は、住民税の申告書を提出する必要がありません。

第一表 ○この用紙は控用です。

平成□□年分の所得税の確定申告書A

控

住所

フリガナ氏名

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑥ 社会 保 険 料 控 除	社会保険の種類	支払保険料 円	⑦ 小規模 企業共 済等掛 金控除	掛金の種類	支払掛金 円
	合計			合計	

⑧ 生命保 険料控 除	一般の 保険料の計	円	⑨ 地震保 険料控 除	地震保険料の計	円
	個人年金 保険料の計			旧長期損害保険料の計	

本人該当事項

寡婦(寡夫)控除  
 死別  生死不明  
 離婚  未帰還

勤労学生控除  
 学校名 ( )

⑪ 障害者控除  
氏名

⑫ 配偶者の氏名 生年月日  
 明・大 昭・平 . .  
 配偶者控除  
 配偶者特別控除

⑭ 配偶者(特別)控除・扶養控除	扶養親族の氏名	続柄	生年月日	控除額 万円
			明・大 昭・平 . .	
			明・大 昭・平 . .	
			明・大 昭・平 . .	
			明・大 昭・平 . .	

⑭ 扶養控除額の合計 万円

⑰ 雑損 控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など	
	損害金額 円	保険金などで補てんされる金額 円	差引損失額のうち 災害関連支出の金額 円	

⑱ 医療費 控除	支払医療費 円	保険金などで 補てんされる金額 円

⑲ 寄附金 控除	寄附先の 所在地・名称	寄附金 円
----------------	----------------	----------

○ 所得の内訳 (源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は 給与などの支払者の氏名・名称	収入金額 円	源泉徴収税額 円
⑳ 源泉徴収税額の合計額			円

○ 雑所得(公的年金等以外)・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額 円	必要経費等 円

○ 特例適用条文等

○ 住民税に関する事項

給与所得・公的年金等に係る所得  
以外の住民税の徴収方法の選択  
 給与から差引き (特別徴収)  自分で納付 (普通徴収)

別居の控除対象配偶者・  
扶養親族の氏名・住所  
氏名 住所

配当に関する住民税の特例  
円

非居住者の特例

配当割額控除額

寄附金 税額控除	都道府県、市区町村分 円	条例 指定分	都道府県 市区町村	円
	住所地の共同募金会、 日赤支部分			

( 税 理 士 署 名 押 印 電 話 番 号 ) (印)

税理士法第30条の書面提出有  税理士法第33条の2の書面提出有

第二表 ○ この用紙は控用です。